

令和5年度 事業報告

※表記について

- 1 「全国高等学校 PTA 連合会」を「全国高 P 連」と略記する。
- 2 「全国高等学校 PTA 連合会大会」を「全国大会」と略記する。

I 事業別報告

1 高等学校 PTA 活動の質的向上と情報共有に資する研究大会、講演会、研修会等の開催

(1) 第72回全国大会の主催

日程： 令和5年8月24日(木)・25日(金) 開会式、記念講演、閉会式、分科会
場所： カメイアリーナ仙台 他5会場
テーマ： 「豊かな杜につむぐ虹の光」～しなやかな強さで生き抜く力～
主管： 宮城県高等学校PTA連合会

- ・記念講演：須江 航 氏 仙台育英学園高等学校 硬式野球部監督
講演 伝わる言葉 ～失敗から学ぶ～
- ・分科会：第1分科会「地域社会」 コミュニティスクールとグローカルの光
～地域教育魅力化の取り組み～
第2分科会「学校教育」 ICTで広がるキャリアデザインの光
～多様な挑戦で広がる世界～
第3分科会「レジリエンス教育」 強く生きるための多様性とコミュニケーションの光
～自己肯定感と逆境から立ち上がる力を育む～
第4分科会「情報交換会」 with コロナ post コロナにおける PTA の光
～皆さんで語り合おう～
第5分科会「防災・減災教育」 いのちと希望を未来につなぐコミュニティの光
～教訓から自助・共助の力を育む～
第6分科会「主権者教育」 シチズンシップ教育が育む新たな民主シーの光
～現代的諸課題を乗り越える力を育む～
- ・参加者： 参加者数 5,699人、オンライン参加校 246校

(2) 地区大会の共催

下表の通り各地区で開催した。

地区	開催日	場所
北海道地区	6月9日(金)・10日(土)	小樽市
東北地区	7月6日(木)・7日(金)	福島市
関東地区	7月7日(金)・8日(土)	宇都宮市
東京地区	7月15日(土)	オンライン開催
北信越地区	7月14日(金)・15日(土)	新潟市
東海地区	6月16日(金)	岐阜市
近畿地区	6月30日(金)・7月1日(土)	草津市
中国四国地区	7月14日(金)	倉敷市
九州地区	6月29日(木)・30日(金)	佐賀市

(3) 全国会長・事務局長連絡会、全国会長・事務局長研修会の開催

- 全国会長・事務局長連絡会： 令和5年9月30日(土)／新大阪ブリックビルで報告、講演、グループ協議、連絡を行った。
 - ・理事会報告
 - ・講演 「PEP TALK!×アンガーマネジメント」～言葉の力×怒りの心理 を学ぼう～
講師 一般財団法人日本ペップトーク普及協会 堀 寿次 氏
 - ・グループ協議 PTAにまつわる課題やコロナ後のPTA活動の工夫等をグループごとに協議。
- 全国会長・事務局長研修会： 令和6年2月3日(土)／伊藤国際学術研究センター内 東京大学伊藤謝恩記念ホールで2つの講演、報告、連絡を行った。
 - ・講演 テーマ 「高校生と保護者に知ってほしい薬物乱用に関する最近の話題」
講師 東京薬科大学 薬学部 社会薬学研究室 教授 北垣 邦彦 氏
 - ・講演 テーマ 「これからの教育に求められること」
講師 全国高等学校長協会事務局長 (元全国高等学校長協会会長) 宮本 久也 氏

2 高等学校PTA活動に関する調査研究

アンケートシステムによる情報の収集

調査広報委員会が、アンケートシステム (Google アンケート) を使用し、PTA 活動の現状や全国高等学校の学習環境の状況に対する会員の皆様からの声を反映し、PTA 活動の充実や学習環境の更なる改善の要請につなげるため、アンケートを実施 (高P連加盟 PTA 会長 対象)

実施期間 令和6年3月19日から令和6年4月19日

回答数 1,425名 アンケート結果は、ホームページ及び会報98号に掲載

3 青少年の健全育成および生涯学習に資する情報の収集と提供

(1) 青少年の健全育成に係る事業助成

各都道府県市連合会、地区連合会が地域の実情に応じて実施する「高校生のマナーアップ運動に関する事業(啓発活動)」をはじめ、青少年の健全育成に係る事業(研修会、講演会等)に対する助成金を支給した。

【健全育成に係る助成金申請団体】

茨城県高P連、栃木県高P連、群馬県高P連、埼玉県高P連、千葉県高P連、神奈川県高P連、岐阜県高P連、滋賀県高P連、奈良県高P連、和歌山県高P連、兵庫県高P連、岡山県高P連、高知県高P連、福岡県高P連、長崎県高P連、沖縄県高P連、中国・四国地区高P連

(支給総計額 2,331,420 円)

(2) インターネットリテラシー向上のための取組み

文部科学省委託事業のネットモラルキャラバン隊事業等に協力し、保護者等へのインターネットリテラシー向上を図った。

(3) 教育課題に関する調査研究

全国会長・事務局長研修会で取り上げる課題について研修委員会や健全育成委員会で検討した。

(4) 「高校生と保護者の進路に関する意識調査」について

各地区3校の高校2年生および保護者を対象とした意識調査について、今年度実施した。

4 広報紙等の刊行

(1) 会報の発行

本会関係の情報を総合的、包括的に提供するため会報を発行した。

第96号 4月25日付発行 (令和4年度活動報告、各地区トピックス、全国大会宮城大会案内等)

第97号 12月22日付発行 (全国大会宮城大会関係、地区情報、全国大会茨城大会案内等)

(2) ホームページの充実

本会関係の情報発信を円滑に行うため、ホームページの充実に取り組んだ。

5 顕著な業績をあげたPTAその他の団体及び個人の顕彰

(1) 全国高P連としての表彰

各県連へ郵送にて、本会表彰規程に基づき、個人68名、団体78校、役員37名を顕彰した。

(2) 文部科学大臣による表彰事務協力

第72回全国大会宮城大会で、優良PTA文部科学大臣表彰については被表彰団体を、PTA活動振興功労者表彰については被表彰者を全国大会全体会で紹介し、表彰を行った。

6 社会環境（教育環境）整備ならびに家庭の健全化を図る活動

(1) 薬物乱用防止パンフレットの制作および配布

専門委員会として「薬物乱用防止パンフレット編集委員会」を編成し、保護者向け啓発資料として「薬物乱用防止パンフレット」を作成し全国に配布。本事業は年度ごとに財団法人日本宝くじ協会に申請を行って助成金を受けているもので、約1,800万円の事業規模で実施した。

《 薬物乱用防止パンフレット編集委員会 》

北垣 邦彦 東京薬科大学薬学部教授（薬学博士）

嶋根 卓也 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター薬物依存研究部
心理社会研究室長（医学博士）

松本 達朗 公益財団法人麻薬覚せい剤乱用防止センター専務理事

鈴木 貴晃 文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課 健康教育調査官（薬学博士）

松下 妙子 本会理事、健全育成委員長

樫山 美智子 本会理事、健全育成副委員長

《 事業概要 》

- ・発行部数……110万部
- ・配布対象……加盟校新入生保護者 その他
- ・主な改訂……市販薬に関する内容と数値の更新を行い改訂した。

令和6年2月初旬配布

(2) 官庁等への意見表明、要請

文部科学省に対し、国公立PTA4団体で教育環境の課題に対して意見書の提出を行った。

(3) 他の関係団体、機関との連携

文部科学省、内閣府等の省庁、教育関係機関等との情報交換、連携活動を進めた。

イ 令和5年度全国高P連役員等が就任し、情報交換、意見表明した委員

《文部科学省・内閣府》

山田会長 文部科学省「大学入学者選抜協議会」委員

中川事務局長 文部科学省「大学入学選抜における総合的な英語力評価を推進するための
ワーキンググループ」委員

中川事務局長 内閣府「男女共同参画推進連携会議」委員

《他の省庁および独立行政法人関係》

山田会長 (独) 日本学生支援機構運営評議会委員

田名部副会長 (独) 大学評価・学位授与機構大学ポートレートセンターステークホルダー・
ボード委員

《社会教育団体関係その他》

山田会長 AIG 高校生外交官プログラム実行委員

山田会長 (公社) 日本PTA協議会「広報に関する研究会」委員

中川事務局長 (公財) 日本修学旅行協会評議員、(公財) 日本学校保健会評議員

(公社) 日本教育会理事、(公財) 古岡奨学会評議員

7 賠償責任補償制度の運営に関する活動

(1) 「全国高 P 連賠償責任補償制度」普及啓発活動

- イ 令和5年度の全国高 P 連加盟 PTA 数は、3,839 (PTA 数)、加盟生徒数は、1,896,981 人。
昨年度の全国高 P 連加盟校数は、3,880 校、加盟生徒数は、1,945,882 人。
全国高 P 連賠償責任補償制度加入 PTA 数は、2,286 (PTA 数)。昨年度の全国高 P 連賠償責任補償制度加入校数は、2,290 校。
全国高 P 連賠償責任補償制度加入生徒数は減少した。(1,181,244 人→1,155,328 人)
全国高 P 連賠償責任補償制度生徒加入率は、60.70%→60.90%。
- ロ 制度への理解を深めるため、賠償責任補償制度運営委員等による県連・各機関へ情宣活動を行った。

(2) 賠償責任補償制度の円滑な業務運営

都道府県市高 P 連事務局と連携し、賠償加入業務、集金業務等のスムーズな進行・運営を行うことができた。また、制度維持費の取り扱いについて検討した。

8 その他この法人の目的を達成するために行った事業

(1) 他の団体との協力関係

- イ 《 令和5年度 法人または団体の賛助会員 》
 - 東京海上日動火災保険株式会社
 - 損害保険ジャパン株式会社
 - AIG 損害保険株式会社
 - 三井住友海上火災保険株式会社
 - 株式会社日本旅行